

令和3年度における 建築物に係る契約の締結実績 【暫定版】

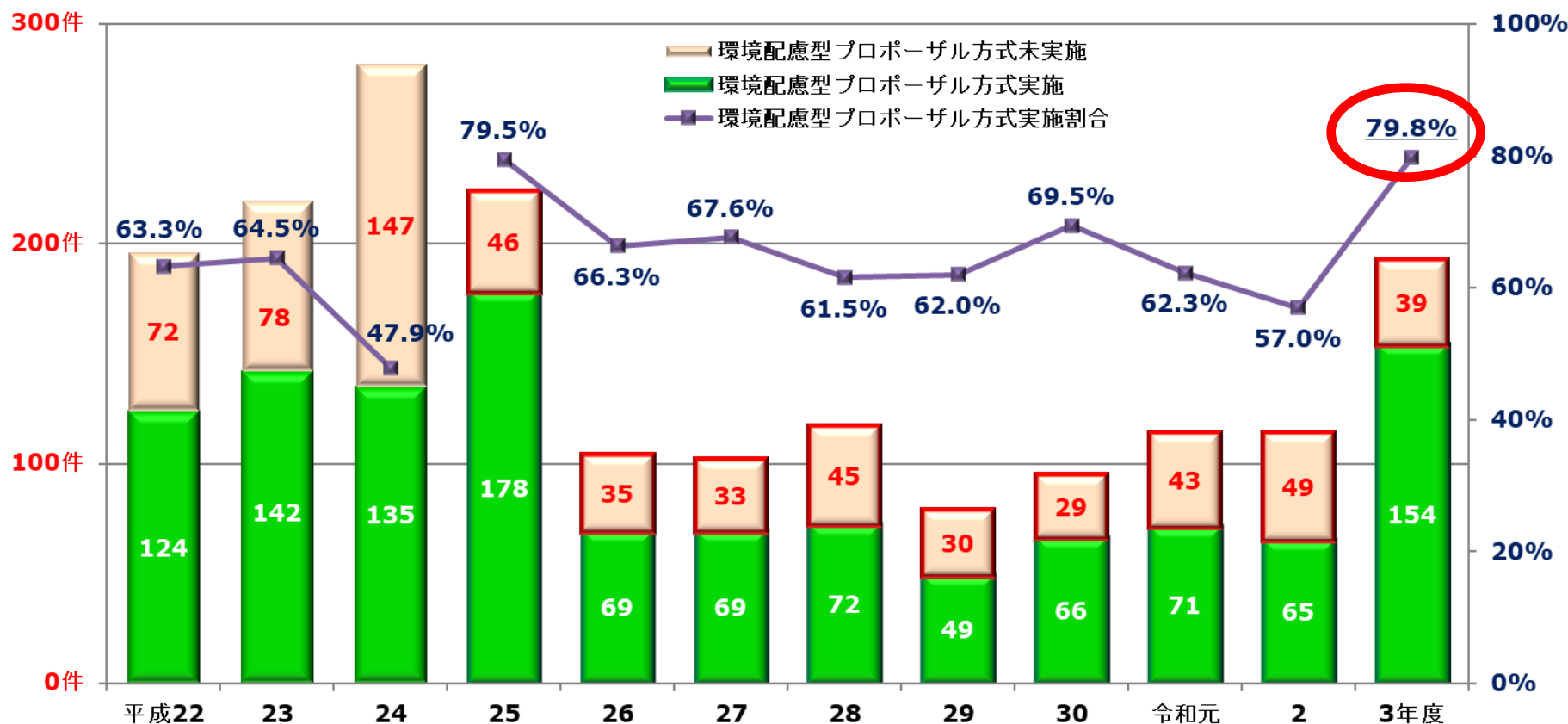
令和3年度環境配慮契約締結実績調査

本資料は、令和3年度において国及び独立行政法人等が締結した建築物に係る契約類型（設計、維持管理及びESCO事業）を対象に集計を行っている。なお、集計結果は現段階における速報値であり今後修正があり得る。

建築物の設計に係る契約の締結実績

環境配慮型プロポーザル方式の実施状況の推移

- 令和3年度においてプロポーザルを実施した設計業務193件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は154件で**79.8%**（前年度比22.8ポイント増）
- 平成26年度～令和2年度までの環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は**60%前後**で推移



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施した件数のうち環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

建築物の設計に係る契約の締結実績

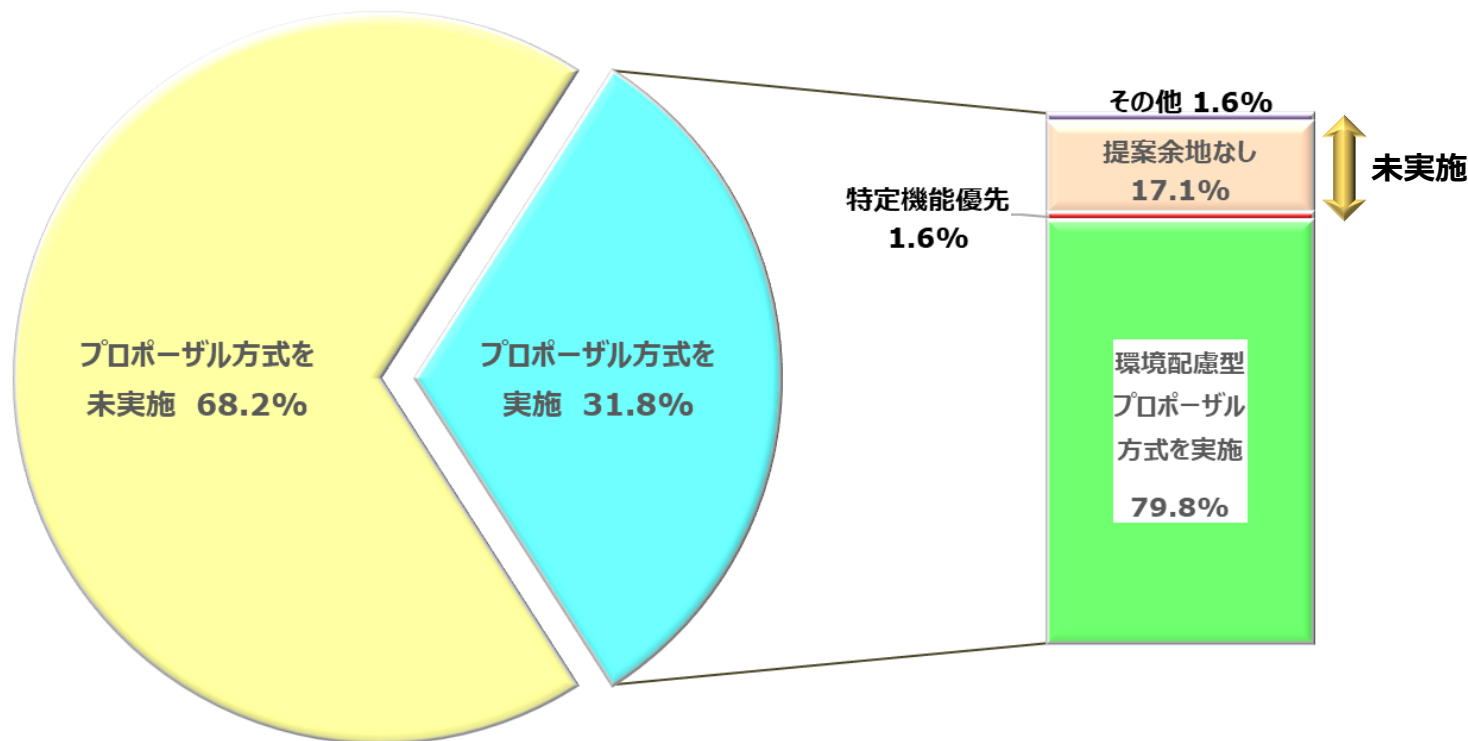
- 令和3年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**606件**。うちプロポーザル方式を実施した件数は**193件**
- プロポーザル方式のうち、環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が78.1%（前年度比16.8ポイント増）、独立行政法人等が**80.1%**（同24.7ポイント増）と大幅に増加
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**96件**

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数	66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件	105件	112件	202件	201件	177件
	プロポーザル方式の実施件数				40件	42件	47件	46件	36件	36件	44件	31件	32件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件	19件	22件	27件	19件	25件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%	52.8%	61.1%	61.4%	61.3%	78.1%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件	1件	2件	2件	1件	0件
独立行政法人等	建築物の建築に係る設計業務総数	130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件	97件	100件	142件	256件	429件
	プロポーザル方式の実施件数				184件	62件	55件	71件	43件	59件	70件	83件	161件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件	30件	44件	44件	46件	129件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%	69.8%	74.6%	62.9%	55.4%	80.1%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件	34件	62件	80件	72件	96件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数	196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件	202件	212件	344件	457件	606件
	プロポーザル方式の実施件数				224件	104件	102件	117件	79件	95件	114件	114件	193件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件	49件	66件	71件	65件	154件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%	62.0%	69.5%	62.3%	57.0%	79.8%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件	35件	64件	82件	73件	96件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由等

- 令和3年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**606件**。うちプロポーザル方式を実施した件数は**193件（31.8%）**
- 未実施理由の85%が「耐震改修・機器の修繕等で環境配慮の余地がない事業」



注1：「特定機能優先」は、文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業

注2：「提案余地なし」は、耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業

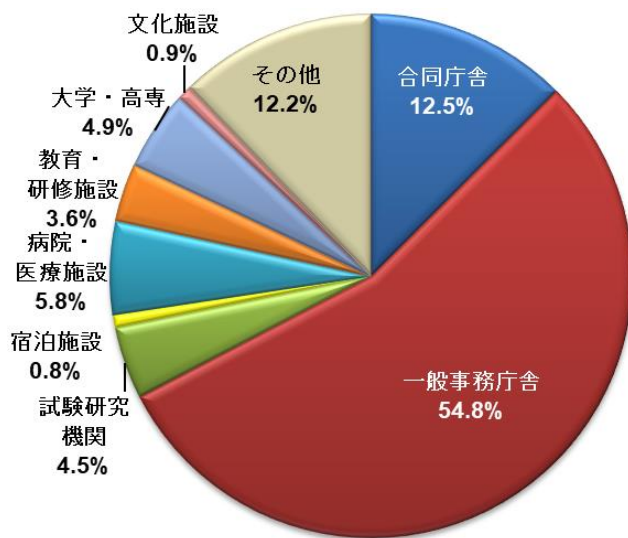
注3：プロポーザル方式の実施状況の内訳（環境配慮型プロポーザル方式を実施、未実施）は内数の割合

建築物の維持管理に係る契約の 締結実績

施設の基本情報【用途・延床面積・入居人員】

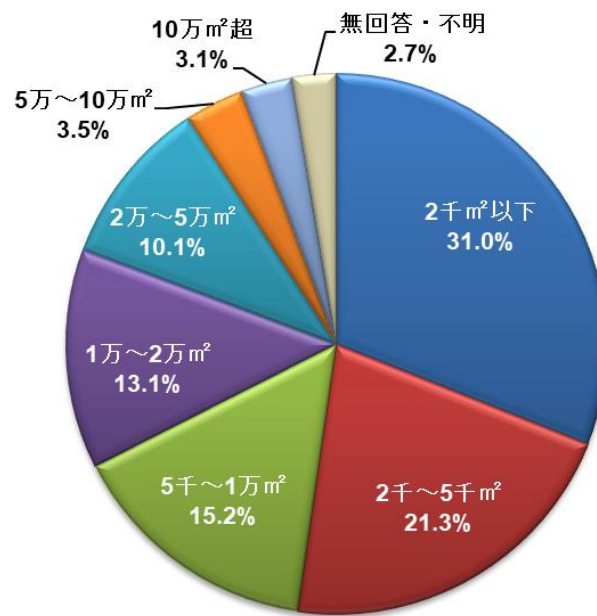
- 建物用途は合同庁舎が**12.5%**、一般事務庁舎が**54.8%**であり、合わせて3分の2を占有
- 延床面積は2千㎡以下の区分が**31.0%**、2千～5千㎡以下が**21.3%**、5千～1万㎡以下が**15.2%**であり、1万㎡以下で全体の3分の2
- 入居人員は20人以下の区分が最も多く**20.0%**であり、100人以下で過半数を占有

建物用途



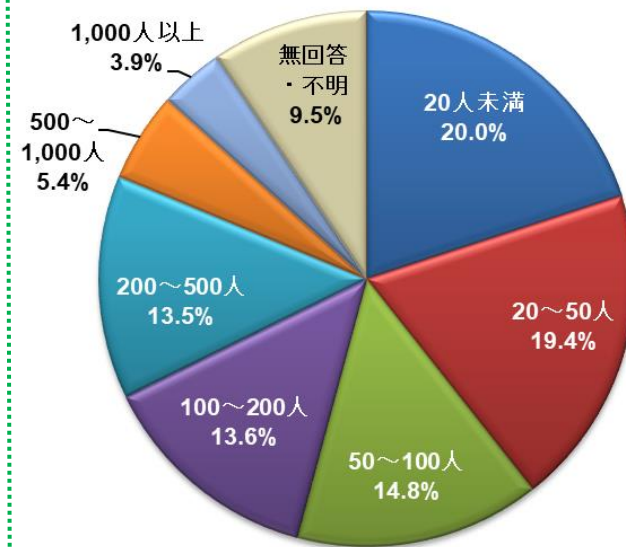
N=1,962

延床面積



N=1,962

入居人員

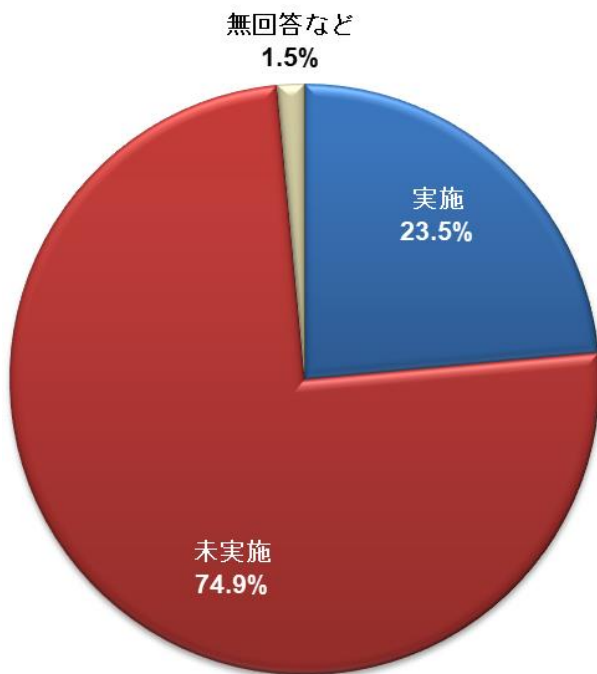


N=1,962

建築物の維持管理に係る環境配慮契約の実施状況

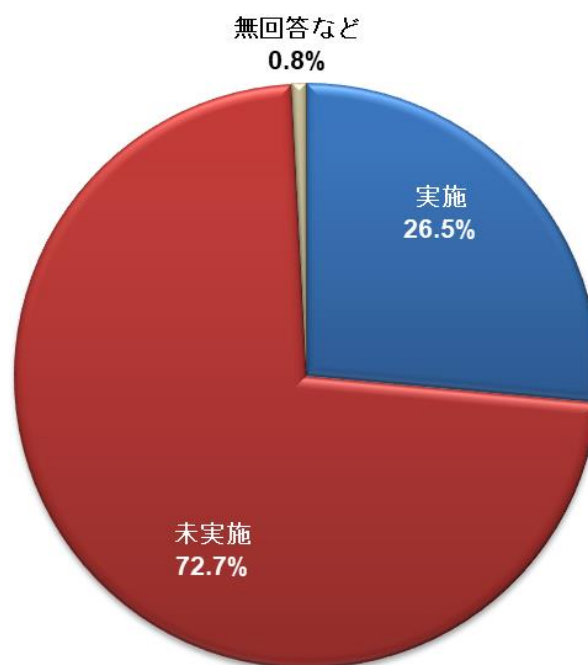
- 令和3年度における環境配慮契約の実施率は国及び独立行政法人等の全体で**23.5%**であり、令和2年度比4.1ポイント減
- 国の機関の実施率は**26.5%**（同3.8ポイント減）に対し、独立行政法人等の実施率は**12.6%**（同2.7ポイント減）で国等の機関の実施率がより低下

国及び独立行政法人等



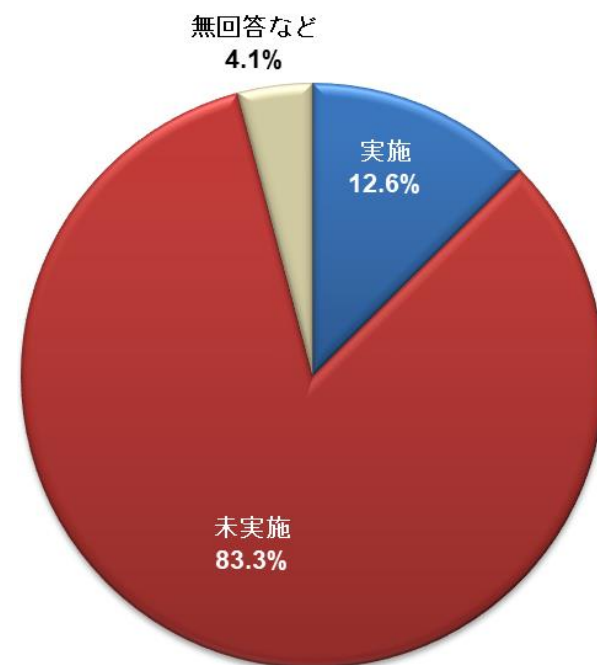
N=2,654

国の機関



N=2,098

独立行政法人等

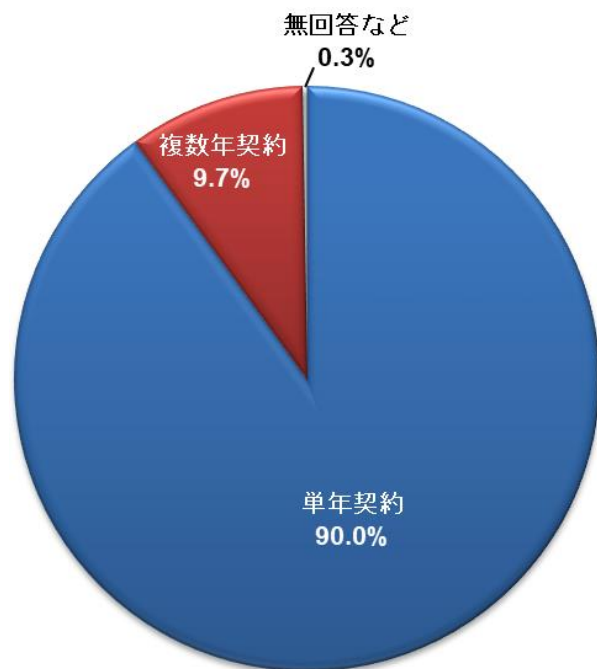


N=556

建築物の維持管理に係る契約の契約期間

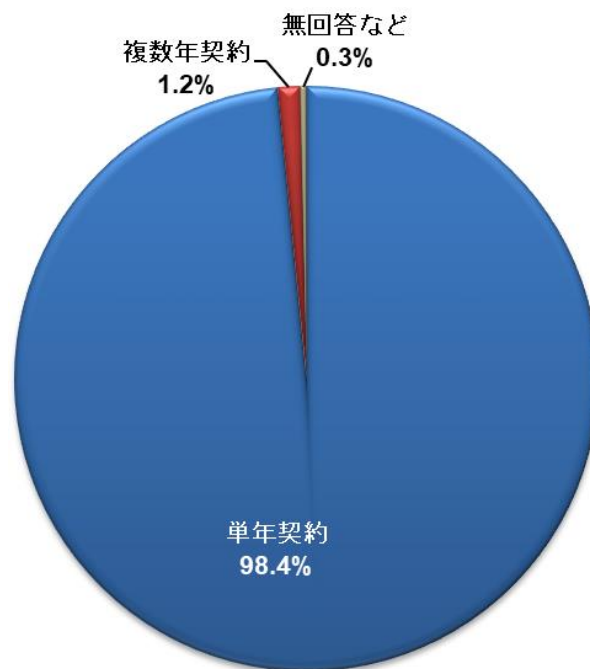
- 国及び独立行政法人等の全体の契約期間は単年契約（12か月以下）が**90.0%**、複数年契約（12か月超）が**9.7%**、複数年契約は前年度比1.6ポイント減
- 国の機関の複数年契約は**1.2%**（前年度比3.3ポイント減）に対し、独立行政法人等の複数年契約は**41.7%**（同4.1ポイント増）

国及び独立行政法人等



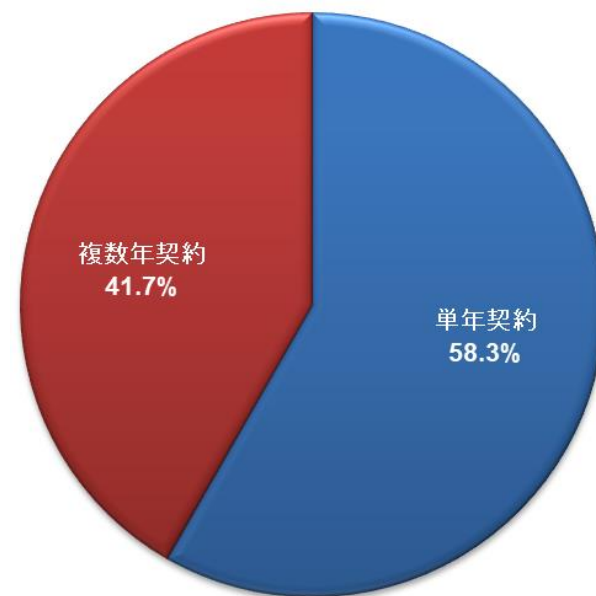
N=2,654

国の機関



N=2,098

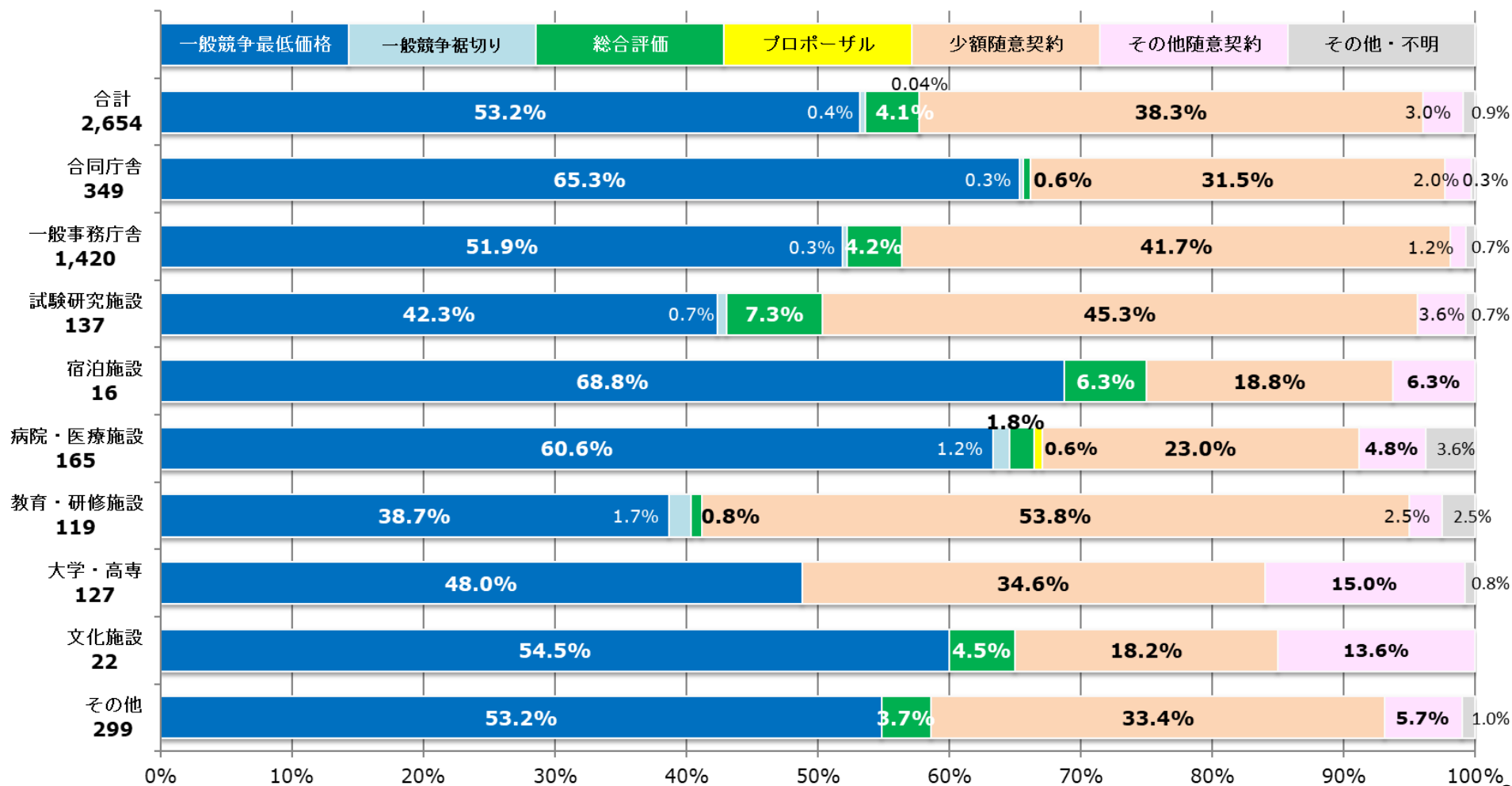
独立行政法人等



N=556

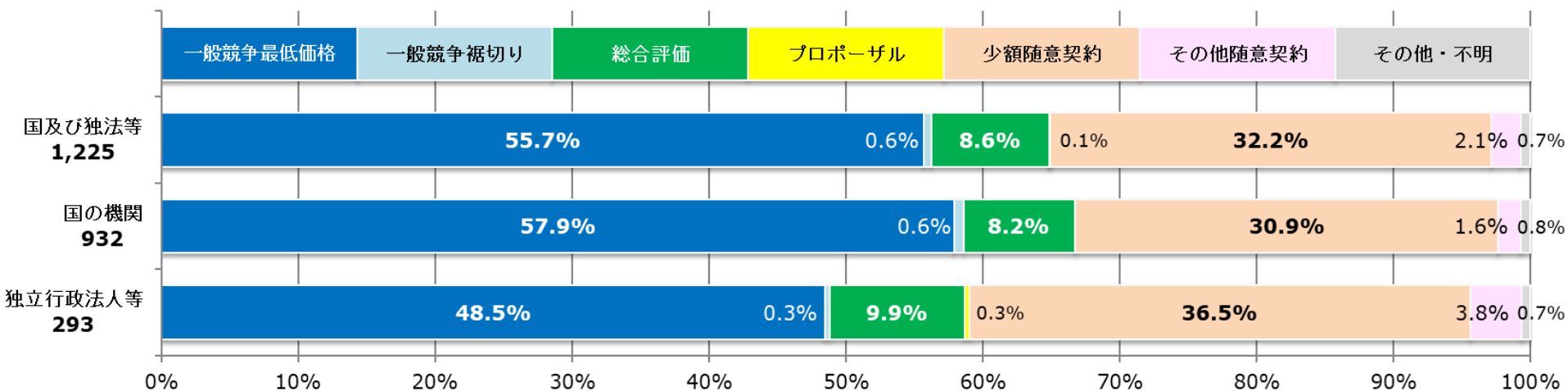
建物用途×契約方式（国及び独立行政法人等）

- 契約全体では最低価格落札方式による調達が**53.2%**、随意契約（少額・その他の合計）による調達が**41.3%**、総合評価落札方式（加算方式・除算方式の合計）が**4.1%**
- 試験研究施設、母数は少ないが宿泊施設において総合評価による調達が他の用途に比べやや多い。一方、合同庁舎は少ない状況



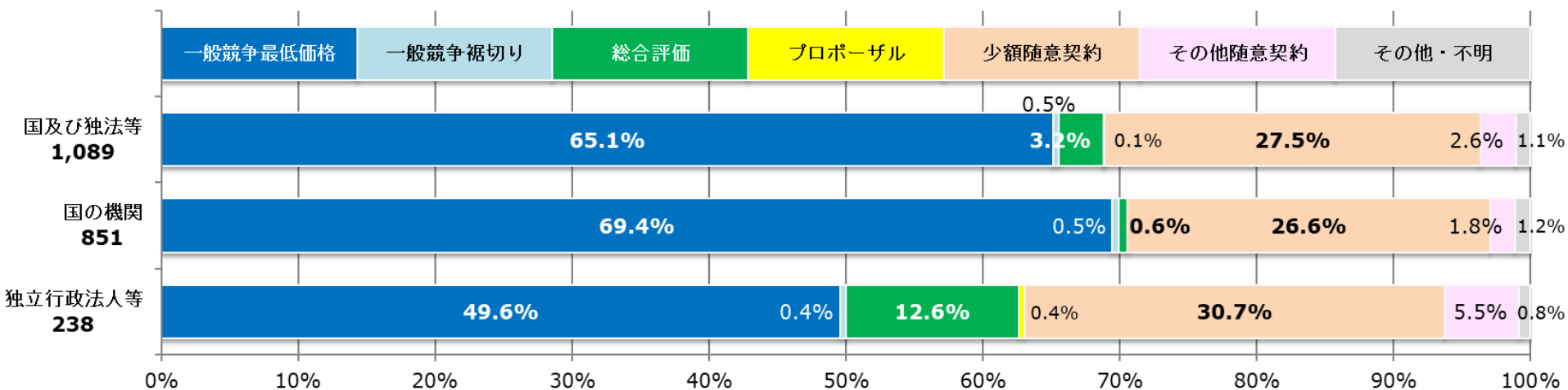
電気設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**55.7%**、次いで少額随意契約が**32.2%**、総合評価が**8.6%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**57.9%**と過半を占め、総合評価が**8.2%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**48.5%**と約半数、総合評価が**9.9%**。一方、随意契約が**40.3%**と国の機関に比べ多い



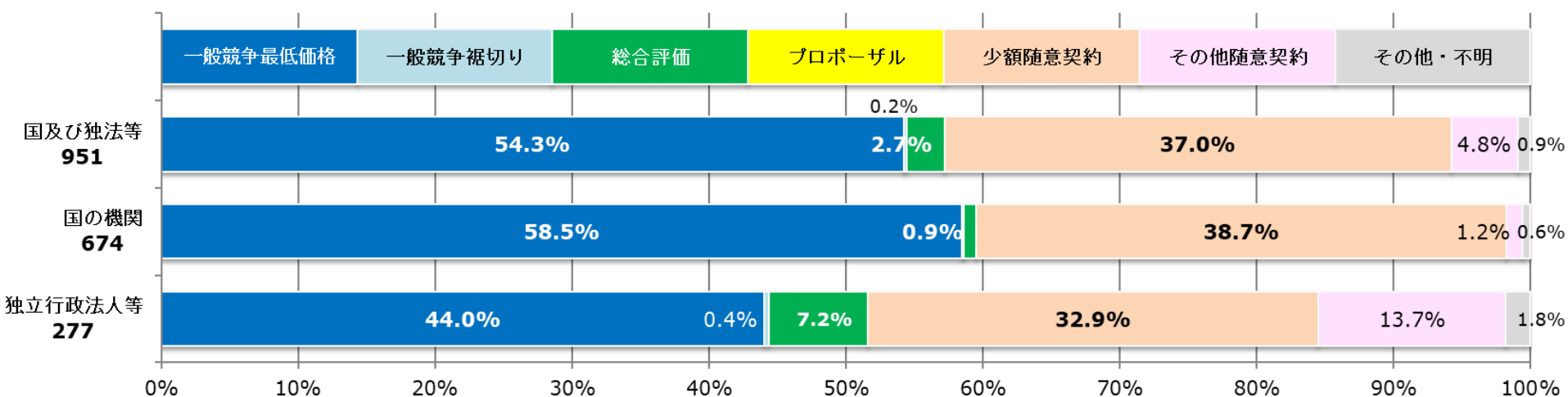
機械設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**65.1%**、次いで少額随意契約が**27.5%**であり、総合評価は**3.2%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**69.4%**、随意契約が**28.3%**で合わせて**97.8%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**49.6%**と約半数、総合評価が**12.6%**で国の機関に比べ多い。また、随意契約も**36.1%**と国の機関に比べやや多い



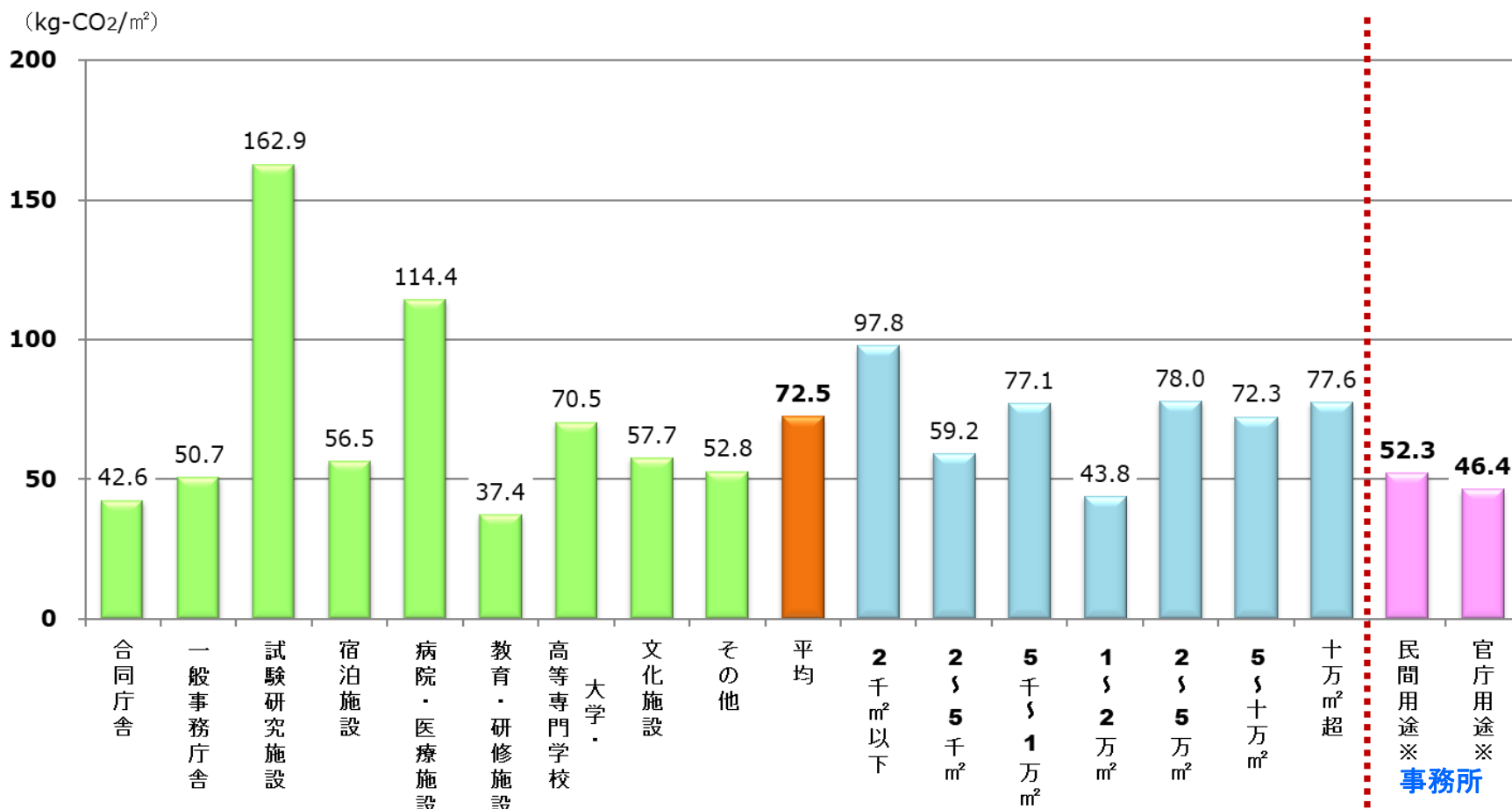
搬送設備（エレベータ等）保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**54.3%**、次いで少額随意契約が**37.0%**であり、総合評価は**2.7%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**58.5%**、随意契約が**39.9%**で合わせて**98.4%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**44.0%**、総合評価が**7.2%**。一方、随意契約も**46.6%**と最低価格落札方式より多い



建築物の用途別・面積規模別のCO₂排出量

- 単位面積当たりのCO₂排出量（原単位）は全体で**72.5kg-CO₂/m²**
- 建物用途別の原単位は試験研究施設の**162.9kg-CO₂/m²**が最も大きく、以下、病院・医療施設が**114.4kg-CO₂/m²**、大学・高等専門学校が**70.5kg-CO₂/m²**、文化施設が**57.7kg-CO₂/m²**の順。庁舎は相対的に原単位が小さい

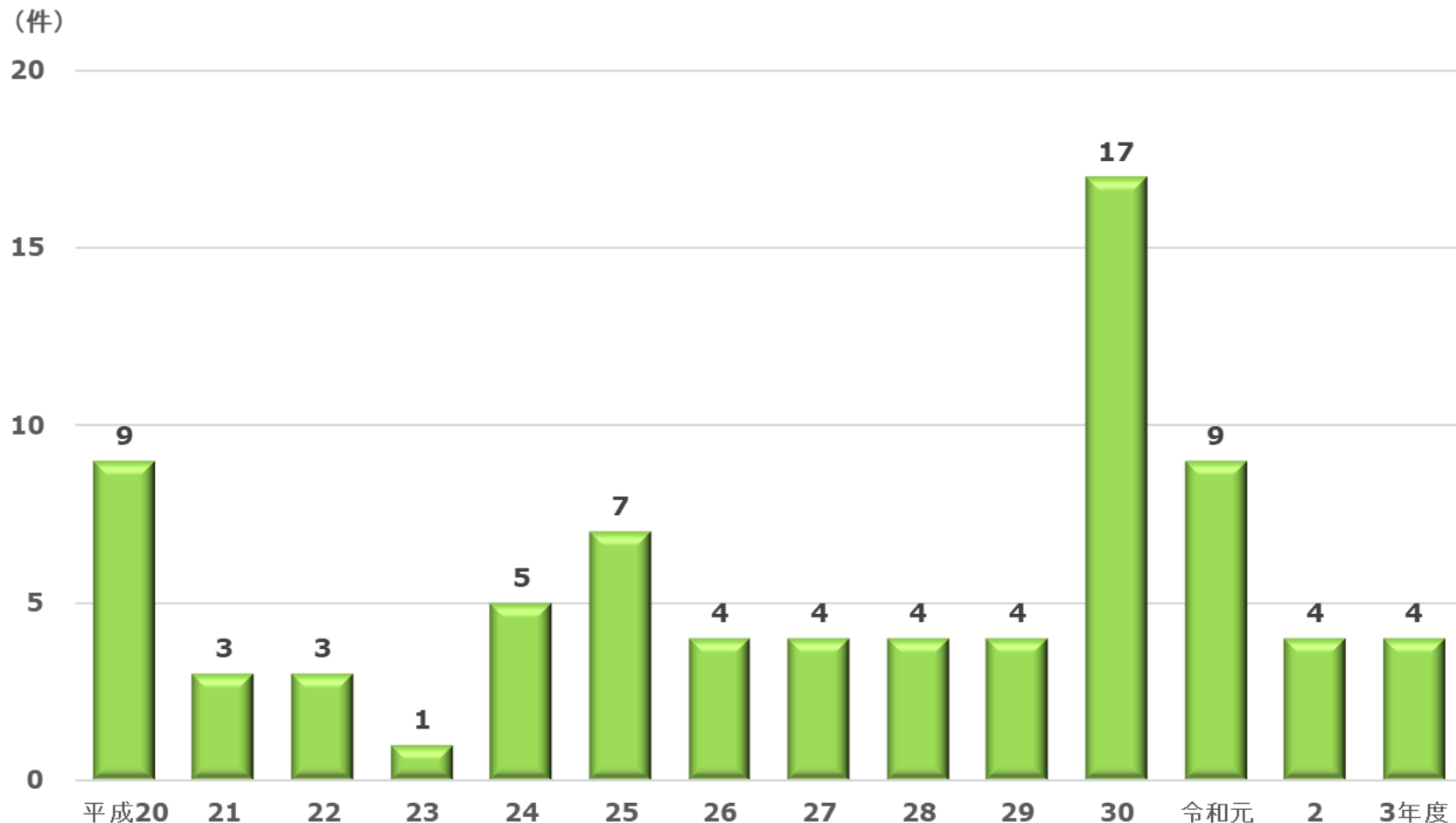


※「民間用途」及び「官庁用途」の原単位は「建築物エネルギー消費調査報告【第44報】」（令和2年度調査）による
資料：（一社）日本ビルエネルギー総合管理技術協会

省エネルギー改修事業（ESCO事業） に係る契約の締結実績

省エネルギー改修事業（ESCO事業）の実施状況の推移

- 令和3年度のESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**4件**
- 平成20年度以降の環境配慮契約締結実績調査によるESCO事業の累積実施件数は**78件**



省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

- 令和3年度においてフィージビリティ・スタディを実施した国の機関及び独立行政法人等の**4件中1件**でESCO事業の導入可能性有と判断（独立行政法人等）
- **ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において4件**
- 令和元年度から「**主要設備等の更新、改修計画**」の有無について調査
 - ➡ 令和3年度において主要設備等の更新、改修計画があるとした施設は**国等の機関18施設、独立行政法人等26施設**の計**44施設**。うち**ESCO事業実施予定が2施設、事業者に対するヒアリング実施予定が1施設**

区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3年度
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件	0件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件※	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	4件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	1件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件	4件
合 計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	9件	2件	4件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	1件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件	4件

※発注手続を行ったが参加なしのため不調となり契約に至っていない。